



## Industry Eye 第38回 ミドルマーケット

### 地方都市における M&A 動向

#### I.はじめに

近年、M&A が企業の成長戦略の一つとして掲げられることも一般的になり、M&A という手段が広く浸透してきているように感じられる。リーマンショック後に落ち込んだ M&A の件数も近年では同水準まで回復し、昔は三大都市（東京都、愛知県、大阪府）に本社を置く大企業が M&A の主な買い手であったが、近年では三大都市における中堅企業や、地方都市（東京、愛知、大阪を除く 44 道府県とする）に本社を置く地元の優良企業と言われるような企業、その他の中小企業でも M&A を検討する機会は増えてきていると実感する。本稿では、各地域における M&A の現状と動向について解説する。

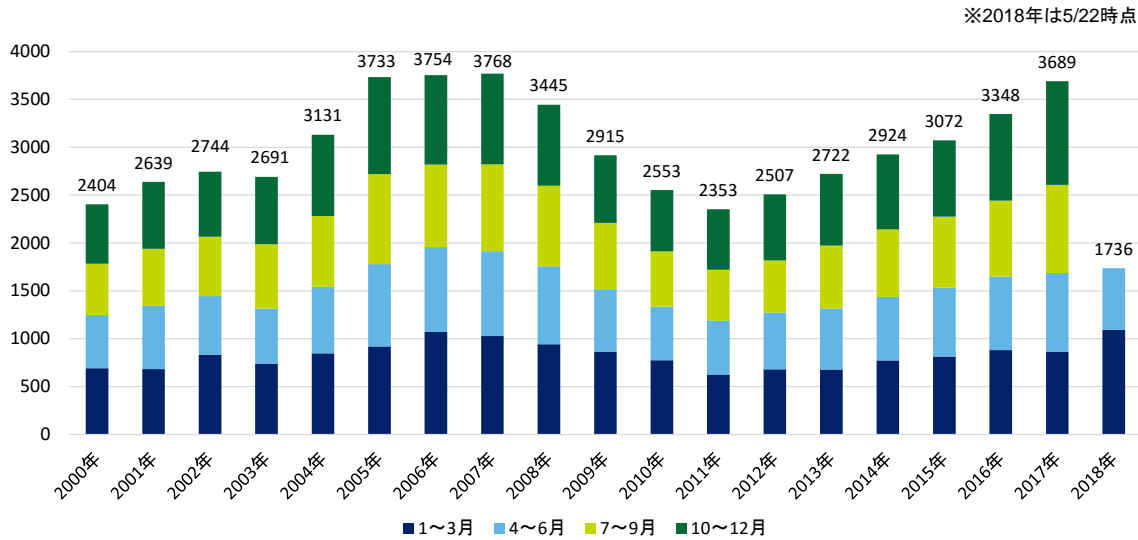
#### II.日本における M&A 動向

日本における M&A の件数は 2008 年のリーマンショック以降は減少傾向にあったものの、2011 年を底として、アベノミクス以降順調に回復してきており、昨年にはリーマンショック前の水準まで回復している。（図表 1）

昨年の 1～3 月と今年の 1～3 月の M&A 件数を比較した際、昨年の件数が 866 件なのに対して、今年は 1,090 件と 224 件増加（25.9%増）しており、今年も引き続き順調に推移することが予想される。

市場全体の株価（日本企業において言えば TOPIX）が高く、企業の業績が順調なうちは株式価格が高く試算される傾向があるため、市場が安定しているうちに売却しようと考えている企業オーナーなどからの売却案件は引き続き出てくることが予想される。

図表1 日本の M&A 件数の推移

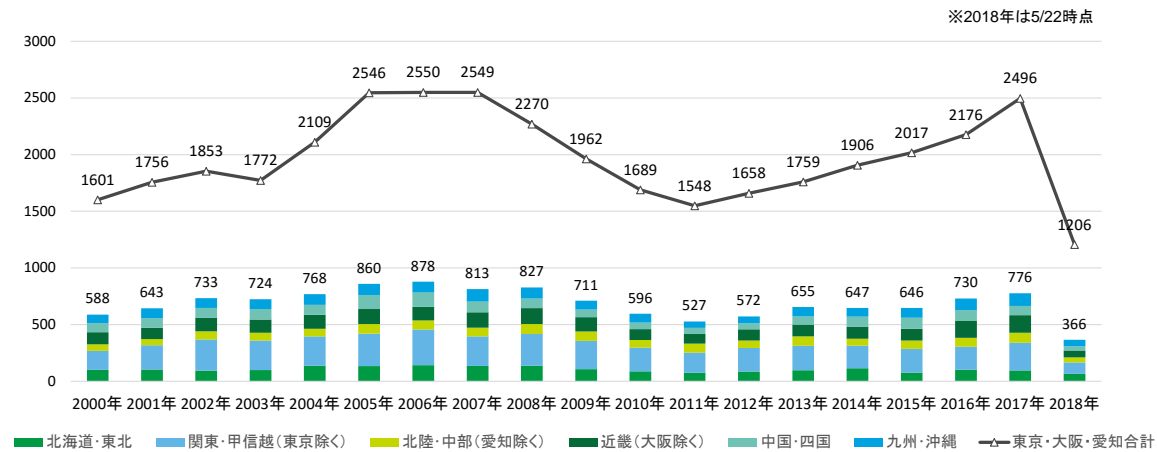


出所:レコフ M&A データベースより、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社作成

### III.各地域における M&A 動向

地域ごとの M&A 件数を比較した際、大企業が集中する三大都市の M&A の割合が大きく占めているものの、地方都市での M&A も活発となってきている。(図表 2)

図表 2 地域における M&A 件数の推移



出所:レコフ M&A データベースより、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社作成

地方都市の M&A の増加要因を考えた際、前段で述べた景気の動向以外の要因として、

- ① 企業オーナーの高齢化および後継者不足
- ② 仲介業者・地方金融機関の M&A への取り組み
- ③ 事業引継ぎ支援センターなどの地方創生対策

などが考えられる。

「①企業オーナーの高齢化および後継者不足」に関して述べると、近年では団塊の世代が65歳を超え、同じく企業オーナーの高齢化も全国的に進んでいる。株式公開をしていない企業のオーナーは株式を「いつ、誰に、どのように」譲るかを本来考える必要がある。しかしながら、昔であれば親族内承継が一般的であったため、ある程度の年齢になったら息子または親族などに引き継がせればよいと考えられていた。しかし近年では「子供に継ぐ意思がない、継げるほどの力量がない、もしくはそもそも後継者になりうる人がいない」などの理由から、昔と違いM&Aを選択肢の1つとする企業オーナーが増えてきている。

「②仲介業者・地方金融機関のM&Aへの取り組み」に関して述べると、近年では仲介業者・地方金融機関のM&Aに関する取り組みが活発になってきているように思える。リーマンショック前のM&Aを手掛けていたアドバイザーを見た際、主なアドバイザーは証券会社や投資銀行などがほとんどであった。M&A自体の日本における歴史が浅かったため、地方の金融機関やその他の企業にはそもそものノウハウも少なく、一部の金融機関のみがこれを手掛けていた。しかしながら近年ではM&A実務の浸透やM&Aを専門として力を入れる仲介業者の増加、地方金融機関の新たな収入源の1つとしてM&Aへの関与など、10年前と比べると市場全体および地方都市でもM&Aを行える人材は増加してきているように思える。

「③事業引継ぎ支援センターなどの地方創生対策」に関して述べると、「①企業オーナーの高齢化および後継者不足」にも関連するが、企業オーナーの高齢化および後継者不足による黒字倒産の増加を深刻な問題と考えた国の取り組みがある。

最近では各都道府県に事業引継ぎ支援センターを置き、地域の事業承継の手助けを行うなど、地元の専門家（主に地元の会計士、税理士など）がM&Aを手掛けられるよう、ノウハウ取得のためのM&Aセミナーの開催などを積極的に行っている。上記のような対策の結果、10年前と比べるとM&Aを行える人材は増加しているものの、地方都市においてはまだまだ足りておらず、専門家不足が深刻な問題となっている。

#### IV. 地方都市におけるM&Aの課題

地方都市におけるM&Aは10年前に比べれば活発になり、潜在的なM&Aの需要もまだまだ残されており、今後も増えていくことが予想される。

しかし一方で、「Ⅲ. 各地域におけるM&A動向」の「③事業引継ぎ支援センターなどの地方創生対策」で述べたようにアドバイザー不足が地方都市では深刻な問題となっている。地方都市の企業の場合、関わりの薄い大手証券会社や投資銀行に直接相談する機会は少なく、メインバンク（主に地銀）の担当、または顧問などの専門家に相談するケースが一般的である。

専門家に相談した場合に関して述べると、企業オーナーから相談を受けてもどのように対応していいかわからない専門家も数多くおり、対処できずにいるケースも少なくない。かといって専門家から大手証券会社や投資銀行に相談しても手数料などの問題から相手にされないケースも少なくない。

筆者は事業引継ぎ支援センターのセミナー講師や運営の手伝いなどを行った経験もあり、数多くの専門家からのM&Aにおける相談を聞いてきたが、やはり上記のような理由で悩まれている専門家は多いように感じられた。今後、さらなる企業オーナーの高齢化が進んだ際、一層問題が深刻化することが予想され、早急な対応が必要と感ぜられる。

#### V. おわりに

最近では専門家のM&Aのノウハウ取得のための支援体制の整備や、中小規模のM&Aを手助けするためのプラットフォームのリリースなど、環境の整備は進んできている。10年前に比べるとM&Aに対するイメージも、M&Aを行うための環境も大きく異なっており、今後も改善されていくことが予想される。

しかしながら、今後さらに増えるであろう地方都市のM&A需要に応えられるだけの環境の整備は現状としてはまだまだ間に合っていない。今後、地方都市の衰退を食い止め、より経済を活性化させるためには、円滑なM&Aを行うためのさらなる環境整備が急務であろう。

そうすることが、地方都市のみならず、日本経済全体の活性化に繋がり、地方都市の人口減少など、日本が抱えているさまざまな問題にもプラスに働いていくことだろう。

## 執筆者

デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社  
ミドルマーケット担当  
シニアアナリスト 大塚 基意知

デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュートーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームであるデロイトトーマツ合同会社およびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイトトーマツコーポレートソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 11,000 名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループ Web サイト([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp))をご覧ください。

Deloitte (デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じて、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の 8 割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約 245,000 名の専門家については、[Facebook](https://www.facebook.com/deloitte)、[LinkedIn](https://www.linkedin.com/company/deloitte)、[Twitter](https://twitter.com/deloitte) もご覧ください。

Deloitte (デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュートーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitte のメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事業に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of  
**Deloitte Touche Tohmatsu Limited**

© 2018. For information, contact Deloitte Tohmatsu Financial Advisory LLC.



IS 669126 / ISO 27001